

## 第1回(平成26年12月3日開催)

## ゲストスピーカー 小峰隆夫教授 「人口減少下の経済と地域」 発表概要

### 1. 人口問題の基本的視点

- 日本の人口は、高度成長期の「人口ボーナス」の時期を経て、1990年代より「人口オーナス(負荷)」(人口に占める働く人の割合が減少していく人口構造)時代に突入。
- 人口オーナスは、労働力不足、貯蓄率低下に伴う資金不足、社会保障の行き詰まり、地域経済の疲弊、民主主義の機能不全(高齢者のバイアスが高くなる“シルバー民主主義”)といった困難をもたらしている。

### 2. 人口減少だけで生活水準は下がらない

- 豊かさの指標は「一人あたりGDP」であるべき。人口減少は下方圧力ではあるものの、「労働力人口一人あたりの生産性」や「労働参加率」(人口に占める労働力人口の割合)の向上によって生活水準を高めることも可能。
- 生産性向上努力を行っていれば、国内市場も縮小しない。人口減少で衰退する市場もあれば繁栄する市場、消費の「質」が向上する市場も生じる(例えば、食品業界市場における、高齢者による高付加価値商品の消費増)。
- 従って、生産性・効率化の推進や女性などの労働参加率の向上といった成長の可能性を追求する対応や、高齢者市場など今後拡大する市場を探り当てることが重要。

### 3. 人口減少と地域、地方創生

- 人口規模が小さい地域ほど人口減少が大きい「人口オーナス」が地域間格差を拡大。また、地方では、出生率や死亡率よりも、「人口移動」がオーナスの度合を決める場合が多い。
- 今後、地方では高齢化率(人口に占める高齢者の割合)は高まる一方、高齢者数はそれほど増加しないのに対し、大都市圏では高齢化率は相対的に低い一方、高齢者数が大幅に増加。よって、高齢者市場のメインターゲットも大都市圏となる。
- 2025年頃までは比較的健康である前期高齢者の活力をいかに生かすかがテーマとなるが、その後は後期高齢者の医療・介護受入が、特に大都市圏において深刻な問題に。
- 人口問題と地域問題が一体に議論される傾向がある中で、少子化対策も一律に実施されがちであるが、主に婚姻率の低下で自然減が生じている都市部と、主に人口流出で社会減が生じている地方部ではそれぞれ異なったアプローチが求められる。
- 人口集中の実状は「東京一極集中」というよりもむしろ「多層的集中」(北海道であれば札幌市、東北であれば仙台市などの地方の中核都市への人口流入)が正しい。人口集積にはメリットもあり(特にサービス業で顕著)、集中是正のための「政策的分離」には多くの経済学者が反対。経済活性化のためには、地域を「どうやって元に戻すか」ではなく「どうやってスマートに縮小させていくか」(スマートシュリンク)の観点と、行政に求められる役割として、ハザードマップ等で20年後の地域像を示し、居住選択を促すような施策が求められる。